

## 5. 考察

本調査の目的は、わが国のオリンピックのキャリアに関する基礎資料の収集であり、調査の結果は、3つの側面（時間性、コミットメント性、キャリア性）に分けて考察できる。この3つの側面は、各国オリンピック委員会におけるキャリアプログラム実施者を中心に、2000年から定期的に一堂に集うフォーラム「International Athletes Service Forum (IASF)」の2006年大会で報告された「Retirement & Post Games Transition」(Keith Bryant)を参考にしている。

アスリートキャリアの「時間性」側面となる競技経験に関する項目では、表8「競技経験の過程における年齢」(p.12)の回答をみると、オリンピック出場にいたるまでには平均10年の年月がかかることが明らかになった。これは、上記IASFの報告にある「オリンピック出場までの道は12～13年と長い」とほぼ一致する。また、オリンピックの競技人生では、人格形成や心理社会的発達に影響する中学・高校・大学期に、競技に長く専心しているという時間的特性が観察された。今後、競技別などの追跡調査をすることで、わが国のアスリートの実態により即したデュアルキャリアプログラムを構築する素地となるだろう。

オリンピックに出場した競技以外の競技経験の結果(2-2, p.16)では、本調査回答者473人のうち、半数以上の264人が他競技を実施していた。他の競技を実施した年代は、図4によると小中学校期が多かった。これは、オリンピックの多様な競技に対応できる基本的な運動能力の高さも推察されるが、同時に、そのスポーツキャリア経験自体が、のちのオリンピック出場競技の成績や、引退後のアイデンティティ再構築にどう影響したかは興味深い。たとえば、多様な競技実施経験の開始理由および継続理由などは、その興味のひとつに含まれる。単に楽しいから、好きだからさまざまな競技を実施していただけなのか。それとも、自身がオリンピックに出場する競技の競技力を高めるためだったのか。それらの理由の探求は、アスリートキャリア研究のなかでも、トップアスリートのキャリア研究において重要な考察因子のひとつ、「アスレティック・アイデンティティによる競技引退時の心理葛藤」との関係性の研究領域において新たな課題になると考える。(アスレティック・アイデンティティ:自分を選手だと考えたり感じたりする度合い Brewer, 1993)

またアスリート・アントラージュ(アスリートのパフォーマンスを最大限に発揮できるよう連携協力する関係者)の観点から考えても、多様な競技経験で培ったアントラージュが、のちにオリンピックに出場する競技に専心していく経過のなかで、どのようにオリンピック自身の支援になっていたかといった調査領域の拡充にも、本調査が貢献できよう。

次に、アスリートキャリアの「コミットメント性」側面となる競技の開始と継続の要因、および引退の理由について考察する。まず、ここでの特徴的な点は、競技の開始時と継続時において、内発的なモチベーションに関わる理由がそれぞれ高いことだった。たとえば、2-3図6(p.21)に示した開始理由では、「最もあてはまる」に「当該競技への興味」(42.4%)「身体活動が好きだから」(37.0%)が上位にある。また、図7の継続要因では、「最もあてはまる」に、「記録・競技会への挑戦と目標達成」(74.8%)「競技技術や身体能力の向上」(56.7%)「競技が楽しい」(51.8%)が上位にあった。本調査は、これらの理由選択で複数回答を可能としたので、内発的なモチベーションが自身の最大で唯一の理由でなかったとしても、理由のひとつとして回答に入れる可能性はあり、それゆえ

の高い数値であることはあり得る。一方、たとえば、オリンピック自身の顕在的な意識では、競技開始の「きっかけ」が親やコーチに勧められたからであったとしても、競技を継続するかどうかは自身の判断なので、アスリートキャリアにおけるいくつものトランジション（負けや失敗の繰り返し、あるいはケガや選考漏れといった挫折経験のすべて）の中、それでも競技を続けた理由には、外発的報酬といったモチベーションや他人からの影響だけではない、根源的な内発的モチベーションがあるとも考えられる。しかし、ここでさらに興味深いのは、4-2 図 14 および 15（p.32,33）の引退理由の結果をみると、これらの内発的な理由がなくなって引退したのではないと読み取れることである。引退理由で最も多い回答は「仕事を優先するため」、次に「年齢による体力的な問題」であり、内発的なモチベーションである「競技を楽しめなくなったため」や「自己の成績に満足したため」は少なかった。つまりこれは、競技はまだ楽しく自己の成績にも満足していないが、体力的な限界を感じると同時に、年齢的に仕事を優先せざるを得なくなったことで引退したという心理的状況の可能性がうかがえる。

コミットメント性に関する調査の結果は、今後のわが国における「アスリートに必要な主体性教育」を考える基礎資料としても重要な役割を持つ。近年、スポーツ基本計画の政策目標「トップアスリート等に対するデュアルキャリアに関する意識啓発」に基づき、2013年度に日本スポーツ振興センター（JSC）が実施した「デュアルキャリアに関する調査研究」において、アスリートのための、競技人生だけでなく人としての人生を包括的に考えるキャリアプログラム構築と、アスリートの主体性や自主性を育むための専門プログラムの開発の必要性が示されている。その理由は、JSCの調査では、アスリートが競技を継続する過程での学校選択の動機として、主体性を持った回答が30%程度であったという考察がひとつにあるからである。しかし、本調査結果では、競技開始理由と継続理由において、内発的なモチベーションに関わる、いわゆる主体性のある理由が多数を占めた。これらの調査結果それぞれを俯瞰的にみると、競技を実施すること自体には主体性はあるが、競技継続に関わる環境選択に主体性は持たない、あるいは持つ意味がないといった競技環境特有の理由の可能性もみえる。同時に、引退時には競技継続に内発的モチベーションを残したまま、次のキャリアへ向かう心理状況が読み取れるため、アスリートの主体性は引退というキャリアトランジションでは、どう変容していくのかも解明する必要があるだろう。コミットメント性側面においては、本調査で浮き彫りになったさまざまな課題を、アスリートそれぞれの心理プロセスは個々に異なるという前提をふまえて、質的な調査を実施することでさらに分析していきたい。

参考として、わが国で検討が必要とされているアスリートの主体性教育については、諸外国における実践事例や既存研究の汎用が難しいことを各国オリンピック委員会のアスリートキャリアプログラムに精通している心理学者 Paul Wylleman 博士が述べている（アジア南太平洋国際スポーツ心理学会、2014）。Wylleman によれば、主体性を育むための教育は欧米のアスリートには必要なく、逆に個人主義に偏りすぎるといった問題がある。欧米のアスリートにとっては、主体的を超えて独断的になりすぎるアスリートへの調和の教育の方が大事かもしれないといわれている。ゆえに、わが国におけるアスリートのための主体性教育については、わが国独自にさらなる研究と分析を進める必要がある。

最後にアスリートキャリアの「キャリア性」側面について考察する。ここでは、競技を継続するための経費や、引退後のキャリア選択から現在の年収、引退後の現在の競技との関わりをたずねた。まず「夏季・冬季大会別にみる競技を継続するための年間経費の自己負担額」を示した 3-2 表 21 (p.26) では、冬季大会出場の女性の平均負担額は 460.9 万円で、夏季大会出場の男女、冬季大会出場の男性それぞれの平均負担額 200 万円台を大きく上回った。一方、4-2 図 14 および 15 (p.32,33) 夏季・冬季大会別のオリンピックの引退理由のひとつである「金銭的な問題」をみると、夏季の男性(7.1%)、女性(3.9%)であったのに対して、冬季は男性(13.0%)女性(30.4%)とも上回った。これら経費と引退理由の結果から、冬季競技における経費負担の大きさが明示されたとともに、特に冬季競技の女性アスリートに対する金銭的なサポートシステムの重要性が示唆された。

これまでわが国では、オリンピックの現役時代の経費に関する具体的な金額を含む質問調査は前例がなく、この事実を心理的側面で考えれば、本調査はオリンピックにとって客観的に競技継続にかかった経費について思考する機会となったといえる。思考する、あるいは客観的に振り返る機会がなければ、「自身が気づいていなかった事実は何か」の顕在化はできない。こういった「自身の競技継続にかかる経費について客観的に考える」といった思考の機会を、アスリートのキャリア教育プログラムでおこなっている諸外国の事例は多い。たとえば、米国オリンピック委員会(USOC)は、2004年アテネオリンピック・パラリンピック大会の直後に、すべてのオリンピックとパラリンピアンに対して「Post-Olympic & Paralympic SUMMIT」を開催し、そのなかでファイナンシャルセミナーをおこなっている。そのほかでは、キャリアプログラムにファイナンシャルマネジメントを導入している事例は、ニュージーランド、オーストラリア、カナダなどがあげられる。現役時代に、オリンピックが「自身が競技をしているとどれだけの経費がかかり、その出元はどこなのか、さらに、その出元は、なぜ自分の競技に予算をかける、投資をするのか。その予算や投資は、自分ではなく、相手にとっての何の利益展望ゆえの計上なのか」と気づくプロセスは、競技環境によって異なる。それをふまえた上で、今後さらに、経費についての知識の必要性も、さまざまな視野からとらえて議論していくべきだろう。

4-1 表 22 (p.31) にある引退年齢の回答では、全体の平均年齢は 29.9 歳であり、この結果は、2014 年度に JSC が実施した「デュアルキャリアに関する調査研究」で引退アスリート 82 名が答えた平均引退年齢 30.5 歳と、ほぼ一致した。また、本調査の結果では、引退年齢に最年長 70 歳という回答もあった。これは当該競技のマスターズ大会への参加、あるいは、継続的に地域リーグなどで愛好していた可能性があるかと捉えた。

本調査の引退後のキャリア選択についての結果は、今後のさらなる研究の基盤として重要な足がかりをみた。たとえば 4-1 表 22 「オリンピックの引退年齢」と、4-2 図 14 および 15 「夏季・冬季大会別のオリンピックの引退理由」、4-4 図 17 「オリンピックの現在の職業の選定理由」の、それぞれの結果を重ねると「年齢による体力的な問題」、および「仕事を優先するため」に、平均年齢 29.9 歳で引退し新たな人生の一步としての勤務先を選択した人もいれば、勤務先の選択時にはまだ現役であり、競技の継続が目的で勤務先を選択した人もいたと推察できる。一般的に、「キャリア」の意味には「社会的な役割としての名称」や「職務経験」といった客観的側面(客観的に何歳でどのよう

な職務についたか)の意味だけでなく、主観的側面(アイデンティティやセルフイメージに関わる諸経験)の意味が内包される。となると、オリンピック人にとってのキャリアは、主観的側面からみれば、キャリアの意味するものが、ファーストキャリア(アスリートとしての自分)である現役時代から、セカンドキャリア(競技続行のために、アスリートの自分、あるいはスポーツ人としての自分を継続しながら、仕事に関わる)を経て、サードキャリア(アスリートとしての自分、あるいはスポーツ人としての自分から離れた新しいキャリア)と人生が移行していくなかで変容していく可能性が示唆される。つまり、競技を続けるためのキャリア選択と、アスレティック・アイデンティティが外れた自己が引退後に選ぶキャリアとは、まったくキャリアの意味が異なることが推察できる。このアスリート特有の競技引退にともなう心理状況は、「競技引退に伴うアイデンティティ再体制化プロセス」(豊田・中込, 2000)などとも重ねながら継続的な分析が必要であり、本調査はその貴重な基礎資料となった。

本調査では、日本オリンピック委員会と日本オリンピックズ協会のご協力を得て、登録会員 964 人のうち 473 人のオリンピック人にご回答いただいた。回答者の平均年齢は 56.8 歳で、このうちほぼ半数が 60 歳以上であり、回答者全体の 8 割を 40 歳以上が占めた。2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会以降を見据え、次世代のオリンピックの競技環境の整備や引退後のキャリアに関する情報共有などを充実させるためにも、若年層も含め、オリンピック人からの協力が得られる体制の確立が期待される。

近年、わが国のオリンピックのキャリアに関しては、「アスリートライフスタイル」「デュアルキャリア」といった名称で調査研究を進めながら、オリンピックを目指すジュニアアスリートを含む現役オリンピック人が、現役のうちからアスリートとしての能力発揮と引退後の人生を見据えてのひととしての能力発揮を、バランス良くではなく、互いに相乗効果(シナジー)を生みながら推し進める包括的なアスリートキャリアプログラムの構築が検討されている。そのための情報収集のひとつとして、本調査は重要な役割を果たし、新たに多様な課題を明確にしたと考える。特に、オリンピックの引退時のキャリアトランジションにおいては、本調査の結果から様々なオリンピックの心理的背景に関する拡張的な仮説を推考できたことは、質的調査の手がかりとして重要であった。今後も、諸外国の実践事例や調査研究結果を参考にしながら、同時にわが国のこれまでのオリンピックのキャリア変遷の実態を一つひとつ把握し、わが国ならではのキャリアプログラムを構築することが期待される。

最後に、わが国のオリンピックのキャリアについて悉皆的な調査を実施することができたことについて、ご協力いただいたオリンピック人、日本オリンピック委員会、日本オリンピックズ協会に、心より御礼申し上げます。

参考文献：金井壽宏著「働くひとのためのキャリア・デザイン」PHP 新書，2002

Keith Bryant, 「Retirement & Post-Games Transition」International Athletes Service Forum (IASF) 発表資料 (2006)